あとがき

船員災害の一層の削減を図っていくためには、船舶所有者、船員自らの自主的な活動を基盤としつつ、国、船員災害防止協会、関係業界団体等の関係者がそれぞれの立場から、互いに連携し、効果的な船員災害防止対策を推進していく必要がある。

他方、船員災害防止対策の効果的な推進を図るためには、船員災害の具体的態様や船種毎の発生状況等の各地域における災害実情も踏まえ、対策の重点化等を図ることが望まれる。

このため、各地域において、本計画を踏まえ、船員災害防止実施計画を策定するとともに、地方運輸局等や船員災害防止協会地方支部、関係業界地方組織、これらの者からなる連絡会議等の各関係者がそれぞれ実施する取組内容を記載した年間アクションプランを作成し、実行に移すこととする。

また、国においては、各主体・各地域における対策の取組状況や効果の把握を行いつつ、各種船員災害の発生状況や原因に関する分析を引き続き実施することにより、効果的な船員災害防止対策のあり方について継続的に検討を進めるものとする。

訃報

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、自治労・公共サービス清掃労働組合から、賃金引上げ等の要求に関して、平成23年３月18日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（埼玉県及び東京都）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 23 年３月 16 日

厚生労働大臣　細川　律夫

別表

埼玉県	都北運輸株式会社及び東武清掃株式会社
東京都	都北運輸株式会社、東喜運輸株式会社、丸都運輸株式会社、第一輸送株式会社、協立輸送株式会社、株式会社飯塚運輸、白井運輸株式会社、高嶺清掃株式会社、東武清掃株式会社及び株式会社ヨドセイ

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全日本運輸産業労働組合連合会から、賃金引上げ等の要求に関して、平成23年３月18日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（全国）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 23 年３月 16 日

厚生労働大臣　細川　律夫

別表

北海道	日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、西武運輸株式会社、札幌通運株式会社、北海道通運株式会社、旭川通運株式会社、北見通運株式会社、岩見沢通運株式会社、札樽自動車運輸株式会社、日通函館運輸株式会社、北海道急行運輸株式会社、日通札幌運輸株式会社、日通帯広運輸株式会社、松岡満運輸株式会社、日通室蘭運輸株式会社、北見日通運輸株式会社、日通旭川運輸株式会社、日通釧路運輸株式会社、美唄通運株式会社、日通札幌市場荷扱サービス株式会社、株式会社トッキュウ、日通札幌流通サービス株式会社、日通小樽運輸株式会社、共立空輸株式会社、東札幌日通輸送株式会社、中央トラック株式会社、広尾海運荷役株式会社、株式会社道央通商旭川、北海道名鉄運輸株式会社、函館エアサービス株式会社、日本フレートライナー株式会社、東京エフ・エル・サービス株式会社、名鉄ゴールデン航空株式会社、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社及びヤマトホームコンビニエンス株式会社
青森県	日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、西武運輸株式会社、新潟運輸株式会社、八戸通運株式会社、八戸運輸倉庫株式会社、弘前運送株式会社、東北名鉄運輸株式会社、東北トラック株式会社、武蔵貨物自動車株式会社、株式会社丸運液体輸送東北、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社及び日本貨物急送株式会社
岩手県	日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、西武運輸株式会社、王子運送株式会社、新潟運輸株式会社、愛知陸運株式会社、同和通運株式会社、三八五通運株式会社、岩泉自動車運輸株式会社、東北名鉄運輸株式会社、東北トラック株式会社、武蔵貨物自動車株式会社、株式会社丸運、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社及び日本貨物急送株式会社
宮城県	日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、西武運輸株式会社、名鉄運輸株式会社、王子運送株式会社、丸全昭和運輸株式会社、新潟運輸株式会社、札幌通運株式会社、愛知陸運株式会社、松岡満運輸株式会社、八戸通運株式会社、東北トラック株式会社、郡山運送株式会社、磐城通運株式会社、フットワークエクスプレス関東株式会社、武蔵貨物自動車株式会社、太平洋陸送株式会社、名鉄ゴールデン航空株式会社、株式会社丸運、株式会社丸運液体輸送東北、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、株式会社日新、日本貨物急送株式会社及びランテック株式会社
秋田県	日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、西武運輸株式会社、新潟運輸株式会社、同和通運株式会社、東北名鉄運輸株式会社、秋田運送株式会社、能代運輸株式会社、同和通運株式会社、横手運送株式会社、十文字運送株式会社、秋田おばこ運輸株式会社、丸佐運送合資会社、東北トラック株式会社、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社及びヤマトホームコンビニエンス株式会社
山形県	日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、西武運輸株式会社、名鉄運輸株式会社、王子運送株式会社、新潟運輸株式会社、山形陸運株式会社、丸東運送株式会社、日通山形運輸株式会社、米沢合同運送株式会社、東北トラック株式会社、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社及びヤマトホームコンビニエンス株式会社
福島県	日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、西武運輸株式会社、名鉄運輸株式会社、王子運送株式会社、丸全昭和運輸株式会社、新潟運輸株式会社、愛知陸運株式会社、福島運送株式会社、東北トラック株式会社、郡山運送株式会社、会津通運株式会社、磐城通運株式会社、フットワークエクスプレス関東株式会社、太平洋陸送株式会社、株式会社丸運液体輸送東北、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社及び東部運送株式会社
茨城県	日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、トナミ運輸株式会社、西武運輸株式会社、フットワークエクスプレス株式会社、王子運送株式会社、丸全昭和運輸株式会社、丸全鹿島物流株式会社、札幌通運株式会社、北海道通運株式会社、松岡満運輸株式会社、日立地区通運株式会社、石岡地区通運株式会社、湖南通運株式会社、茨城通運株式会社、土浦通運株式会社、鹿島参宮通運株式会社、那珂湊通運株式会社、筑鉄運輸株式会社、水戸線通運株式会社、竜ヶ崎通運株式会社、武蔵貨物自動車株式会社、関東通運株式会社、埼京運輸株式会社、太平洋陸送株式会社、銚子通運株式会社、南総通運株式会社、名鉄ゴールデン航空株式会社、株式会社丸運、株式会社丸運トランスポート鹿島、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社及びヤマトホームコンビニエンス株式会社
栃木県	日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、トナミ運輸株式会社、西武運輸株式会社、名鉄運輸株式会社、フットワークエクスプレス株式会社、王子運送株式会社、丸全昭和運輸株式会社、丸全京浜物流株式会社、新潟運輸株式会社、札幌通運株式会社、日本トラック株式会社、松岡満運輸株式会社、東北トラック株式会社、ホクブトランスポート株式会社、栃南通運株式会社、東両毛通運株式会社、栃木県北通運株式会社、フットワークエクスプレス関東株式会社、名鉄トラック運送株式会社、芳賀通運株式会社、太平洋陸送株式会社、丸和通運株式会社、名鉄ゴールデン航空株式会社、株式会社丸運、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社及び株式会社日新
群馬県	日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、トナミ運輸株式会社、西武運輸株式会社、名鉄運輸株式会社、王子運送株式会社、新潟運輸株式会社、札幌通運株式会社、日本トラック株式会社、愛知陸運株式会社、札樽自動車運輸株式会社、松岡満運輸株式会社、上電通運株式会社、ホクブトランスポート株式会社、高崎通運株式会社、芳賀通運株式会社、熊谷通運株式会社、埼京運輸株式会社、太平洋陸送株式会社、ヤマトグローバルエキスプレス株式会社、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、川崎運送株式会社、株式会社日新、信州名鉄運輸株式会社及び臼杵運送株式会社
埼玉県	日本通運株式会社、ヤマト運輸株式会社、トナミ運輸株式会社、西武運輸株式会社、名鉄運輸株式会社、フットワークエクスプレス株式会社、王子運送株式会社、丸全昭和運輸株式会社、丸全京浜物流株式会社、新潟運輸株式会社、札幌通運株式会社、日本トラック株式会社、愛知陸運株式会社、北海道通運株式会社、松岡満運輸株式会社、東北トラック株式会社、ホクブトランスポート株式会社、高崎通運株式会社、武蔵貨物自動車株式会社、熊谷通運株